

平成 25 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

商工労働部

目 次

I	平成25年度商工労働部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	9
III	歳入歳出決算額	17
1	一般会計決算額	17
(1)	歳入決算額	17
(2)	歳出決算額	18
2	特別会計決算額	19
(1)	歳入決算額	19
(2)	歳出決算額	20

I 平成25年度商工労働部主要施策の成果の概要

1 強みを活かした成長産業の振興

(1) 「LEDバレイ構想」の推進

① 「LEDバレイ・ネクストステージ」の推進（新産業戦略課）

「LEDバレイ構想」を着実に推進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）」の積極的な活用等により、「ネクストステージ行動計画」に掲げる「開発・生産」や「ブランド化」、「販売」等の戦略を加速化し、本県の成長産業としてLED関連産業の集積・活性化を促進した。

② LEDトータルサポート拠点の機能強化（工業技術センター）

LEDトータルサポート拠点の工業技術センターに、LED製品の「光学性能」から「安全性能」、「環境性能」までワンストップで対応する性能評価体制を整備するとともに、国際規格に基づく「LED測光試験所」の登録に取り組み、市場競争力の高い県産LED製品の開発を促進した。

(2) 「健康・医療クラスター」の形成推進

① 大学等を核とした産学官連携による新産業の創出（新産業戦略課）

産学官連携事業の一層の推進や大学が進める糖尿病研究への支援を行うとともに、地域イノベーション戦略支援プログラムなど国の施策を効果的に活用し、健康・医療分野での新事業・新産業の創出を図った。

(3) 「クリエイティブ戦略」の推進

① とくしまクリエイティブプロジェクトの推進（企業支援課）

映像、デザインなどクリエイティブ関連企業の集積を図るとともに、県内ものづくり企業との連携による新ビジネスの創出や地域連携ネットワークの構築、人材育成など本県ならではの取組みを関係機関と連携して推進した。

② 企業におけるICT化の促進（企業支援課）

ICTの利活用・高度技術の習得、経営管理やPRへの応用及び電子商取引による販路拡大への支援などを通じて、ICTを活用した県内中小企業の経営改善を効果的に促進した。

(4) 「次なる成長分野」で全国をリード

① 次世代産業の戦略的創出（新産業戦略課）

世界最大級の「リチウムイオン電池」生産拠点が立地する本県の優位性を活かし、産学官の研究会を通じて、当該電池を活用した製品開発や、新素材として注目される「炭素繊維強化プラスチック」応用技術の研究を行うなど、次世代産業の創出を促進した。

② 農商工連携の促進（新産業戦略課）

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品・新技術開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、農林水産物の生産現場が抱える生産性向上等の課題について、ものづくり企業との情報共有や課題解決にむけたマッチングを図り、農商工連携による新たな事業創出を促進した。

(5) イノベーション創出支援の強化

① 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（新産業戦略課）

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進した。

② 中小企業の技術開発支援（工業技術センター）

工業技術センターが保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業が抱える技術的課題に積極的に対応するため、技術支援チームによる技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、新商品・新技術の創出に向け、県内企業との共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施した。

③ 知的財産の創造・保護・活用（新産業戦略課）

県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通を促進するなど、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援した。

④ 科学技術の振興（新産業戦略課）

国の科学技術政策の方向性に合わせ、県民が「誇り」と「豊かさ」を実感できる「21世紀の徳島づくり」の羅針盤とするため、「徳島県科学技術振興計画」を改定した。

2 戦略的企業誘致による雇用創出

(1) 「強みのある産業分野」の誘致促進

① 「2つの光」を活用した関連企業の誘致（企業支援課）

本県が全国に誇る「2つの光」であるLED企業の立地や光ブロードバンド環境を活かし、新たな支援制度を創設するなど、引き続き積極的な誘致活動を推進し、県内経済の活性化と雇用の創出を図った。

(2) 「攻めの誘致活動」の展開

① 誘致活動の体制強化（企業支援課）

企業に幅広い人的ネットワークを有するコーディネーターの設置や市町村等と連携したプロモーションチーム活動により、大都市における情報収集やPRを行った。

② ワンストップサービスによる立地企業の支援（企業支援課）

相談窓口の一本化による各種手続きの迅速化や那賀川水系の濁水による工業被害を軽減するための地下水送水設備運用など各種施策を実施し、立地から操業、増設までワンストップサービスによる企業ニーズへのきめ細かな対応を行った。

3 とくしま観光・グローバル戦略の展開

(1) 強みを活かした観光誘客の推進

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進（観光政策課）

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施した。

② 「観光とくしまブランド」の確立（観光政策課・国際戦略課）

観光客に選ばれる県づくりを進めるため、豊かな自然や魅力的な伝統文化等を活かし、マスメディア等を活用した積極的な情報発信を行った。また、新たな旅行商品を企画・造成することにより誘客促進を行うとともに、関西広域連合における観光プロモーション活動や東アジアや東南アジアを視野に入れて徳島を積極的にPRするための事業に取り組むなど、本県の知名度を向上させ、イメージアップの確立を図った。さらに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信した。

③ 「おもてなしの国とくしま」づくり（観光政策課・国際戦略課）

本県の観光イメージの向上と観光客の周遊性・滞留性を高めるため、官民一体となり観光客の受入態勢の充実を図るとともに、外国語による観光情報の提供などを通じて、外国人観光客が安心して旅行できる環境づくりを推進した。

④ 広域観光の推進（観光政策課・国際戦略課）

関西広域連合や瀬戸内ブランド推進連合、四国ツーリズム創造機構の一員として、他府県等と連携した広域観光の推進を図った。

⑤ 「阿波とくしま」魅力向上の推進（観光政策課・国際戦略課）

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施した。

また、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図った。

⑥ 「とくしまマラソン」による魅力発信（にぎわいづくり課）

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、第6回大会を開催するとともに、平成26年度の第7回となる大会開催に向け準備を進めた。

⑦ プロスポーツ等を通じたにぎわいづくりの推進（にぎわいづくり課）

「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベントの開催などを通じ、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図った。

⑧ 大会・会議・イベントの誘致・開催（観光政策課・にぎわいづくり課）

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成を行うとともに、会場使用料助成制度を創設し、誘致を促進した。また、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、「マチ★アソビ」や「アニメ映画祭」の開催を支援した。

⑨ 交流拠点施設を活用したにぎわいづくりの推進（にぎわいづくり課）

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等の県立施設について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。

(2) グローバル戦略の推進

① 国際戦略の推進（国際戦略課）

ドイツ・ニーダーザクセン州や中国・湖南省との友好提携などにより、経済・文化・スポーツ等幅広い分野で「実のある交流」を展開し、本県経済の飛躍を図った。

また、(公財)徳島県国際交流協会を核に、県民、行政、関係機関の力を結集し、県内在住の外国人の生活利便性の向上や、海外との経済交流活動の推進など多様なニーズに対応できる情報受発信拠点を整備した。

② とくしまグローバル戦略の展開（国際戦略課）

東アジアはもとより、東南アジアも視野に入れ、県内企業が取り組む販路開拓等への「課題解決型」支援や、「徳島ならではの」特徴を活かした外国人観光誘客の積極的な推進により、経済効果を創出した。

また、海外市場情報の収集・提供や、国際ビジネス実務講座の開催、経済ミッションの派遣・受入等、企業のグローバル展開を（独法）日本貿易振興機構等の関係機関と連携し支援した。

③ 多文化共生の推進（国際戦略課）

県内在住の外国人が住みやすいまちづくり、国際社会に貢献できる環境づくりを目指し、県民が一体となって取り組む行動指針である「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図り、地域の国際化・活性化を図った。

(3) とくしま県産品振興戦略の展開

① 「食の宝島とくしま」戦略の推進（観光政策課）

「市場調査」「商品開発」「ブランド化推進」「販路拡大・販売促進」の施策体系に基づき、県産品ポータルサイトの整備による情報の一元化、アンテナショップなどを活用した消費者ニーズの把握、県産品の利用キャンペーンの実施などに他部局とも連携して取り組むことにより、県内での消費拡大・大都市圏での認知度向上を図り、県産品振興による地域産業の活性化を促進した。

4 頑張る企業への支援拡大

(1) 経済団体の活性化による企業支援強化

① 商工団体の活性化支援（商工政策課・産業人材育成センター）

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決のための支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等の自主的な改革を促進し、地域事業者のニーズを捉えた事業の展開等を支援することにより、団体の機能強化を図った。また、若手経営者や女性経営者の創造的な事業活動を支援した。

② 本県ゆかりの人材の活用（商工政策課）

本県ゆかりの方々の参画による「とくしま経済飛躍サミット」を開催し、県内経済の飛躍に向けた気運醸成を図った。

③ 関西広域連合における広域産業振興の推進（企業支援課）

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図った。

(2) 「金融円滑化法」期限切れに対する出口戦略等

① 「金融円滑化緊急支援パッケージ」の推進（企業支援課）

金融円滑化法の期限切れ後の県内中小企業の円滑な資金繰りや経営改善を支援するため、関係機関と連携し、専門家派遣や有利な借換資金の活用など、経営・金融両面において、中小から零細まで、企業の実態に即したきめ細かな対応を行った。

② 中小企業向け融資制度の拡充（企業支援課）

厳しい状況が続く本県経済の実状を踏まえ、中小企業向け融資制度において、分かり易い体系に見直すとともに、「セーフティネット資金」の融資限度額・融資期間の緩和措置の取扱いを1年間延長するとともに、「経済変動対策資金」及び「経営安定借換資金」の融資枠の拡大などを行った。

また、急激な円安に伴う原油・原材料価格の高騰等への対応として「経済変動対策資金」の要件緩和や長期設備資金における「中小企業競争力強化枠」の創設、消費税増税に対応した「小口資金」の保証料率引き下げを行うなど、中小企業金融の円滑化を図った。

(3) 販路拡大支援の強化

① 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（再掲）（新産業戦略課）

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進した。

② ものづくり企業の販路拡大（新産業戦略課）

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や関西広域連合における合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援した。

③ 地域ブランドの育成（新産業戦略課）

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会出展による販路拡大などを支援し、地場産業のブランド力を強化した。

(4) 経営・創業支援の強化

① オンリーワン企業の育成支援（企業支援課）

独自の技術やサービスによりオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を有する県内企業に対し、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定を促進し、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行った。

② 起業家の創出支援（企業支援課）

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催や、地域密着型の創業について事業計画の認定及び表彰を行い、経営アドバイスやオフィス提供等の支援を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により幅広い年代を通じた起業意識の啓発を図った。

また、県内の有望なベンチャー企業に対し、投資事業有限責任組合による株式の引き受けなどの直接金融の手段による資金提供を行った。

③ 県外からのUターン者等の創業・就業支援（企業支援課・労働雇用課・産業人材育成センター）

都市部からのUターン者等の創業及び就業を支援し、産業人材の確保を図るため、商業・サービス業及びものづくり産業の創業に必要な経営面・資金面等の支援を行った。

(5) 企業防災の推進

① 企業防災の強化（商工政策課）

県内企業の「事業継続計画（BCP）」策定を促進するため、商工団体はじめ関係機関との一層の連携を図るとともに、「地震防災対策資金」による企業防災の取組みを推進した。

また、「企業BCP認定制度」を創設し、「実践力の高い」企業BCPの策定を促進した。

5 雇用の安心・人材育成の強化

(1) テクノスクール3校体制による新時代人材育成

① 職業能力開発体制の充実（産業人材育成センター）

県立テクノスクールの職業訓練の充実強化や民間における職業訓練に対する支援を行った。

また、厳しい雇用情勢に対応するため、離職者に対する職業訓練を拡充して雇用のセーフティネットの充実を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能の振興に努めた。

(2) 「職業観の育成強化」による労働力確保

① 成長段階に応じた「職業観の育成」（労働雇用課・産業人材育成センター）

中央テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験・中学生の訓練体験を実施した。

また、高校生を対象に「企業の採用・人事担当者による出前事業」、「インターンシップ・職場体験事業」を実施し、大学生には県外で「UIターンセミナー」を開催するとともに、就職支援協定を締結した県外大学との連携を図った。

(3) 働きやすい職場環境づくりの推進

① 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化（労働雇用課）

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、労働者・使用者向け情報誌の発行等による労働問題に関する正しい知識の普及を通じて労務管理の適正化を推進した。

② 仕事と生活の調和（労働雇用課）

ア 勤労者福祉の向上

仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備に取り組む企業等に対する認証・表彰を行うとともに、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」の策定や事業所内保育施設の整備に関する広報などを行い、働きやすい職場環境の整備を促進した。

また、子育ての相互援助活動であるファミリー・サポート・センターを含めた「ファミリー・サポート・サービス」の全市町村整備を促進した。

イ 勤労者への生活支援

勤労者向け協調融資制度において、教育等に係る低利融資を実施するとともに、経済変動による影響を受ける勤労者に対し、生活物資等の購入のための資金貸付を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。

(4) 障がい者雇用の促進

① 障がい者の雇用促進（労働雇用課）

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り雇用促進に努めた。

(5) 地域における雇用確保

① 雇用のトータルサポート（労働雇用課）

「とくしまジョブステーション」において、就労支援から職業紹介までの雇用面での支援をワンストップで提供するとともに、住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施し、雇用のトータルサポートに取り組んだ。

また、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施し、若年無業者（ニート）等の自立を支援した。

② 緊急雇用対策（労働雇用課）

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、切れ目なく雇用・就業機会の創出を図った。

③ 高齢者の雇用促進（労働雇用課）

働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成に努めた。

(6) 人材育成強化

① 研修等による人材育成（企業支援課・産業人材育成センター）

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、徳島経済産業会館・中央テクノスクールと連携し、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

② 経営体質の強化（企業支援課）

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するとともに、企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定し、能力の活用と向上を図り、経営革新の原点となる「現場力」の強化を促進した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 強みを活かした成長産業の振興	LEDネクストステージ推進事業	世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、本県に光関連産業の集積を図る「LEDバレイ構想」を推進するため、LED応用製品性能評価体制の整備を図るなど、LEDバレイ構想ネクストステージ行動計画に基づき各種施策を総合的に実施した。 (4, 233)
	LEDトータルサポート拠点機能強化事業	LEDトータルサポート拠点の工業技術センターに、LED製品の「光学性能」から「安全性能」、「環境性能」までワンストップで対応する性能評価体制を整備するとともに、国際規格に基づく「LED測光試験所」の登録に取り組み、市場競争力の高い県産LED製品の開発を促進した。 (36, 904)
	地域クラスター創成事業費	健康・医療分野での新事業・新産業の創出と喫緊の課題である糖尿病の克服を目指し、「健康・医療クラスター構想」を推進しており、文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムを強力な推進エンジンとして、クラスターの形成を促進した。 (55, 645)
	次世代産業戦略的創出事業	世界最大級の「リチウムイオン電池」生産拠点が立地する本県の優位性を活かし、産学官の研究会を通じて、当該電池を活用した製品開発や、新素材として注目される「炭素繊維強化プラスチック」応用技術の研究を行うなど、次世代産業の創出を促進した。 (635)
	課題解決型農工ベストマッチ創出モデル事業	農林水産業の生産現場が抱える生産性向上等の課題について、ものづくり企業との情報共有や課題解決にむけたマッチングを図り、農商工連携による新たな事業創出を促進した。 (698)
	とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品開発販売促進など先進的な取組みを支援した。 (960, 000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 強みを活かした成長産業の振興	技術シーズ創出調査事業	国等の研究資金を有効に活用し、県内企業の新商品、新技術の開発促進を図るため、大型の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を、地域の産学官が連携し実施した。 (7,998)
	知的創造サイクル支援事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。 (6,776)
2 戦略的企業誘致による雇用創出	企業誘致対策費	成長分野の企業等への積極的な誘致活動を行うなど、県内への企業立地を促進し、雇用の場の確保と創出、県内産業の振興と高度化、地域の活性化を図った。 1 企業立地促進補助金 2 企業立地資金貸付金 3 特定地域企業立地資金貸付金 4 企業立地推進基金等積立金 (466,889)
	情報通信関連事業立地促進費補助金	補助金制度の活用により、コールセンター、データセンター等情報通信関連産業の立地を促進し、雇用の創出と地域産業の情報化の推進を図った。 (43,469)
	コールセンター人材確保支援事業	コールセンター等の誘致を促進するため、ビジネススキルアップ講座（2回）の開催やバスツアーによるコールセンター企業見学会を行うなど、人材の育成確保に向けた取組みを図った。 (200)
	渇水対策費	那賀川水系の渇水による工業被害の軽減を図るため、地下水送水設備の運用など必要な対策を講じた。 (9,007)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 とくしま観光・グローバル戦略の展開	阿波おどり振興費	<p>1 阿波おどり活性化支援事業 本県の誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して補助を行った。</p> <p>2 春の阿波おどり支援事業 「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、県内外へ発信できる観光資源として育成するため、その開催に対して支援を行った。</p> <p>(22,711)</p>
	おどる宝島！とくしまキャンペーン事業	<p>平成26年の本四高速共通料金化の好機を観光誘客の促進につなげるため、「おどる宝島！パスポート」をスタートしたほか、キャンペーンブックによるPRや、旅行雑誌、旅行サイトで旅行愛好者に直接届く情報発信、また旅行会社へのプロモーション活動の強化など、「おどる宝島！とくしま」“プレ”キャンペーンを実施した。</p> <p>(16,005)</p>
	訪日観光誘致パワーアップ事業	<p>東アジア、東南アジア等からの外国人誘客を図るため、本県の魅力のPRや、情報発信、ツアー造成の促進など、総合的な誘致活動を実施した。</p> <p>(14,435)</p>
	広域滞在型観光整備推進事業	<p>「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」における観光客の来訪滞在を促進するため、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在促進事業を支援し、広域的な滞在型観光を積極的に推進した。</p> <p>(4,750)</p>
	とくしまマラソン支援事業	<p>本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、「とくしまマラソン」の開催を支援した。</p> <p>(30,000)</p>
	徳島ヴォルティスJ1昇格おもてなし事業	<p>J1に昇格した徳島ヴォルティスが大いに活躍し定着できるようサポートするとともに、試合開始時の渋滞緩和や観光・宿泊などの環境整備を図った。</p> <p>(30,032)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 とくしま観光・グローバル戦略の展開	コンベンション誘致促進事業	本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション主催者に対して開催経費や郷土芸能の招聘に対する助成を行うとともに、会場使用料助成制度の創設により支援制度の拡充を図り、コンベンション誘致を促進した。 (16,350)
	国際戦略センター推進費	県内在住の外国人の生活利便性の向上や海外との経済活動の強化等を図るため、(公財)徳島県国際交流協会(TOPIA)を核に、多様なニーズに対応する「ワンストップ情報発信拠点」の整備・推進を行った。 (7,500)
	世界へ挑戦！県内企業グローバル化支援事業	県内企業の経済活動のグローバル化を推進するため、また、多様な企業ニーズに応えるため、重点エリアを東アジア・東南アジアに拡大し、庁内はもとより四国4県やジェットロ等支援機関と連携した、「海外販路開拓の推進」「グローバル企業への課題解決型支援」「県内企業のグローバル化・国際人材の育成」を行った。 (44,241)
	外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを目指すため、日本語教室の開催や多言語による生活相談並びに情報提供を行うとともに、災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (11,962)
	「食の宝島とくしま」戦略推進事業	県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図り、県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため、アンテナショップを活用した市場調査、食と観光の連携によるイメージ戦略の推進、県産品の利用キャンペーンを実施した。 (5,010)
	「13食博覧会・大阪」出展事業	県産品の振興や本県への誘客促進を図るため、4年に1度大阪で開催される「食博覧会」に、農林水産部と連携して「徳島県」ブースを出展した。 (2,300)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 頑張る企業への支援 拡大	中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業	「中小企業の総合的な応援拠点」として、経済団体による「徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）」の円滑な運営と連携の強化を図った。 (398, 631)
	地域産業活性化経営支援事業費等補助金	商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所等が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。 (996, 441)
	地域産業活性化連携組織対策事業補助金	県中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。 (74, 149)
	オンリーワン「経済飛躍推進隊」支援事業費補助金	商工団体の青年部・女性部が持つ行動力や創造力を生かし、商工団体の垣根を超えて連携し事業などを行うことで、より大きな事業効果の創出を図った。 (5, 380)
	中小企業経営改善計画支援事業（金融円滑化緊急支援パッケージ）	金融円滑化法の期限切れ後の県内中小企業の円滑な資金繰りや経営改善を支援するため、関係機関と連携し、専門家派遣や有利な借換資金の活用など、経営・金融両面において、企業の実態に即したきめ細かな対応を行った。 (8, 600)
	中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (7, 530, 000) 融資枠 156, 901, 000
	中小企業金融円滑化補助金	（公財）とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (411, 181)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 頑張る企業への支援 拡大	オンリーワン・チャレンジ支援 事業	独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性を持つ 県内企業の事業計画を認定し、低利融資等の総合的な支援を行った。 併せて、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の策定を促進し、「次代の オンリーワン」を目指して市場に挑戦するあらゆる業種・規模の県内中小企業を広く支援し た。 (533)
	とくしまあったかビジネスパラ ダイス事業	独自の技術や知識、能力、経験を生かし、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を 認定し、経営アドバイス等の各種支援を行うことにより、起業家の創業促進を図った。 また、ふるさと回帰事業として、都市部からのUターン者等が事業計画等の認定を受けた 際に専門家派遣や貸室支援を通常に比べて有利な条件で利用できるよう条件整備を行った。 (9, 450)
	平成藍大市あったかビジネス大 賞事業	地域密着型の事業計画により「あったかビジネス事業計画の認定」を受けた事業者を支援 するため、県民投票と専門家の評価に基づき顕彰を行った。 (1, 140)
	とくしまSOHO支援事業	ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するため、オフィスの提供やSOHOビジ ネスに役立つ情報の提供等により、SOHO事業者を支援した。 (12, 416)
	ものづくり企業販路開拓総合支 援事業	県内ものづくり企業のビジネスチャンス創出に向け、新商品・新技術の提案を行う「もの づくり新技術展示商談会」を開催するなど、販路拡大の支援を行った。 (25, 907)
	地場産業総合サポート事業	本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新 商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信すること により、販路開拓を支援した。 (8, 703)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
5 雇用の安心・人材育成の強化	とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業	中小企業向けの研修やセミナー等を体系化し、県内企業をはじめとする県民に広く受講機会を提供することにより、組織の継続的発展と活性化の原動力となる人材育成事業を実施した。また、経営課題解決のための専門家派遣を一体化し、企業現場のニーズに即した研修やアドバイスを一層効果的に実施することにより、企業の経営体質の強化を支援した。 (16,089)
	経営品質パワーアップ事業	経営品質向上活動に取り組む企業を増やすためのセミナーや取り組み企業のステップアップを図るための研修を実施するなど、体系的な支援を行い、県内企業の経営革新を支援した。 (3,450)
	緊急雇用創出臨時特別対策費	失業者の次の雇用までのつなぎの雇用・就業機会の創出を図るため、県及び市町村が民間企業やNPO法人等への委託等により各種事業を実施した。 (3,528,465)
	ステップb yステップ・キャリア形成支援事業	本県経済の活性化と発展を目指すため、雇用のミスマッチ、入社後の早期離職、中小企業の人材難などの課題に対し、各成長段階に応じた「職業観の育成」を行った。 (1,679)
	とくしまジョブステーション運営費	若年者、Uターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (16,362)
	産業人材育成プログラム事業	県内企業のニーズに応じた人材の育成を図るため、雇用関係団体・施設等との連携を強化するとともに、情報通信関連分野の職業訓練を実施した。 (6,294)
	緊急離職者職業訓練対策事業	厳しい雇用情勢に対応し、雇用のセーフティネットの充実を図るため、離職者に対する職業訓練を実施した。 (298,493)
	阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や2人以上の子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。 (650,000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
5 雇用の安心・人材育成の強化	経済変動対策緊急生活資金貸付金	生活物資等購入の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、急激な経済変動による影響を受けた勤労者に対して購入資金の低利融資を行った。 (300,000)
	「働くパパママ」就業促進事業	仕事と子育ての両立を支援するため、子育ての相互援助活動である「ファミリー・サポート・サービス」の全市町村での実施を促進するとともに、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (1,367)
	障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (265)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
商工政策課	52,837,629,000	43,120,259,630	43,120,259,630	0	0	△9,717,369,370
企業支援課	1,224,048,000	807,063,730	807,063,730	0	0	△416,984,270
新産業戦略課 工業技術センター	1,126,268,000	1,128,441,558	1,128,441,558	0	0	2,173,558
労働雇用課	6,405,832,000	6,231,185,469	6,222,220,912	0	8,964,557	△183,611,088
産業人材 育成センター	529,201,000	419,045,401	419,045,401	0	0	△110,155,599
観光政策課	46,919,000	48,203,363	48,203,363	0	0	1,284,363
国際戦略課	31,935,000	33,122,540	33,122,540	0	0	1,187,540
にぎわいづくり課	378,215,000	385,029,346	385,029,346	0	0	6,814,346
商工労働部 計	62,580,047,000	52,172,351,037	52,163,386,480	0	8,964,557	△10,416,660,520
労働委員会事務局	0	0	0	0	0	0
計	62,580,047,000	52,172,351,037	52,163,386,480	0	8,964,557	△10,416,660,520

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	54,077,993,000	44,341,933,264	0	9,736,059,736	9,736,059,736
企 業 支 援 課	1,852,355,000	1,397,326,620	0	455,028,380	455,028,380
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,766,178,000	1,753,611,444	0	12,566,556	12,566,556
労 働 雇 用 課	6,650,514,000	6,457,296,040	0	193,217,960	193,217,960
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	998,704,000	860,912,459	0	137,791,541	137,791,541
観 光 政 策 課	451,182,000	437,516,896	0	13,665,104	13,665,104
国 際 戦 略 課	347,412,000	338,472,914	0	8,939,086	8,939,086
にぎわいづくり課	1,139,512,000	1,117,576,981	0	21,935,019	21,935,019
商 工 労 働 部 計	67,283,850,000	56,704,646,618	0	10,579,203,382	10,579,203,382
労 働 委 員 会 事 務 局	100,701,000	99,293,329	0	1,407,671	1,407,671
計	67,384,551,000	56,803,939,947	0	10,580,611,053	10,580,611,053

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	89,524,885,000	79,906,979,402	79,906,979,402	0	0	△9,617,905,598
商 工 政 策 課	公 用 地 公 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	9,000,000	12,941,207	12,941,207	0	0	3,941,207
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	1,118,364,000	7,493,699,961	6,188,260,501	0	1,305,439,460	5,069,896,501
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	17,992,875,000	7,940,528,215	7,940,528,215	0	0	△10,052,346,785
企 業 支 援 課	都 市 用 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	193,908,000	192,715,502	192,715,502	0	0	△1,192,498
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,921,177,000	1,921,157,500	1,921,157,500	0	0	△19,500
労 働 雇 用 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	3,757,265,000	3,757,265,269	3,757,265,269	0	0	269
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	11,601,000	1,237,308	1,237,308	0	0	△10,363,692
国 際 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	750,000	750,000	750,000	0	0	0
計		114,529,825,000	101,227,274,364	99,921,834,904	0	1,305,439,460	△14,607,990,096

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	89,280,859,000	79,554,990,063	0	9,725,868,937	9,725,868,937
商 工 政 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 計 特 別 会 計	9,000,000	9,000,000	0	0	0
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	1,118,364,000	961,118,379	0	157,245,621	157,245,621
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	18,164,060,000	8,102,797,181	0	10,061,262,819	10,061,262,819
企 業 支 援 課	都 市 用 水 源 費 負 担 金 計 特 別 会 計	193,908,000	192,715,502	0	1,192,498	1,192,498
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	1,969,887,000	1,967,244,055	0	2,642,945	2,642,945
労 働 雇 用 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	3,768,147,000	3,765,754,689	0	2,392,311	2,392,311
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	1,000,000	357,966	0	642,034	642,034
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	11,600,000	1,237,000	0	10,363,000	10,363,000
国 際 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	13,000,000	12,165,097	0	834,903	834,903
計		114,529,825,000	94,567,379,932	0	19,962,445,068	19,962,445,068